

「与党による法案の事前審査を慣習とする日本の政治行政システムでは、規制に対して政府／与党、すなわち自民党が大きな影響力をもつ」、「業界団体や企業が政治に影響力をもちたいと考えるのは、ある程度自明のことだ。しかし、それらは国民に対して、現実的なかたちで開かれていなければならない」と、西田亮介・社会学者・東京工業大学准教授「『政治とカネ』の放置のツケ」『Voice』は説いています。

森功・ノンフィクション作家「安倍派五人衆の驕り」『文藝春秋』は、「奇しくも安倍派では二二年七月、派閥会長の安倍晋三自身が急逝し、跡目争いが勃発」、「派閥の主要幹部たちには九十九人という自民党最大派閥の驕りがあったのだろう。他の四派閥がキックバックを見直していくなか、安倍派は派閥の主導権争いを繰り広げ、対応が後手に回った」と見えています。

「かつての自民党を知っている私から見ると、今回の疑惑の金額は桁が一つ小さい」、「現在では自民党でも政党交付金への依存度が高くなっている。それでも派閥では相変わらず、裏金作りのようなことをせっせとやっていたのだろう」と、渡辺喜美・元行政改革担当大臣「金額も政治家の器も小さくなった」『中央公論』にはあります。

小泉進次郎・衆議院議員「父として、政治家として」『中央公論』は、「自民党が信頼回復を図る上で大事なものは、『派閥解消』と声高に言いながら、実は裏に派閥ごとの人事リストがある、といったことがないようにすることです。自民党には当選一回の議員でも本当に優秀な人が何人もいます。ですから能力に基づく人事、真の適材適所、これを進めていけば派閥云々じゃなくなるんです。そういう結果を見せていくしかないと思います」と主張しています。

ジェラルド・カーティス・コロンビア大学名誉教授は、『Voice』でインタビュー（取材・構成：津山恵子・NY 在住ジャーナリスト「自民党が日本を弱体化させる」）に応え、「(世界は) 不確実性が増すばかりです。ただ、日本は岸田に何が起ころうと、自民党が支配し続けるし、現状維持で抱えている問題に対してほとんど何も対応しない。あるいは、もしも対応しても遅いという事態が続くでしょう」、「自民党は党利に役に立つ総裁を選び、その人物が首相になります」、「日本が経済的、あるいは社会的にさらに多くの問題を抱えるようにならなければ、自民党は大胆なリーダーを支持する考えに駆り立てられないと思います」などと述べています。

「石破が次期総裁の有力候補になれるかどうかのカギを握るのは、同じく無派閥の前首相・菅義偉だ」、「安倍派が烏合の衆となった今、七十人以上いる無

派閥議員は党内最大の勢力とも言える。そこに強い影響力を持つ菅が誰を推すのかが、次期総裁選の構図を決定づける」、「党内ではポスト岸田候補として、菅も高く評価する女性議員の名前が急浮上している。外相の上川陽子である」、「(上川を外相に) 麻生が林に代えてねじ込んだのだ」と、赤坂太郎「ポスト岸田は菅対麻生のガチンコ勝負」『文藝春秋』は分析しています。

昨年 100 歳でキッシンジャーが死去しましたが、「死に際し、世界から寄せられた声は称賛ばかりではなかった」、「SNS を中心に、世界各地の市民に多大な損害や犠牲をもたらした『戦争犯罪人』と糾弾する声も広がった」、「キッシンジャーがアメリカ、そして世界にもたらした遺産は計り知れない。しかしその『現実主義』は、変転する今日の世界にあっては無批判的に受け入れられるものではなく、その硬直した部分を批判し、さらに豊かに発展させていくことが重要だ」と、三牧聖子・国際政治学者「キッシンジャーの現実主義外交から継承すべきもの」『中央公論』は指摘しています。

北村滋・前国家安全保障局長「ガザは 21 世紀の硫黄島だ」『文藝春秋』の見立ては、「(ハマスの攻撃は) イスラエルの情報活動における過信とハマスの脅威に対する油断という深刻な問題を提起した」、「イスラエルの情報機関の失敗は、ハマスの意図の誤読や、イスラエルのガザ戦略が効果を上げていなかったことを示唆している。さらに、ヒズボラなどの他のイラン代理勢力を含む、より広範な地域的紛争の恐れも高まっている」です。

「尹大統領の対日姿勢は、端的に言って『歴史問題はもういい』という過去離れ宣言」、「対日感情の大転換を意味する。だから『第二の国交正常化』なのだ」と、黒田勝弘・産経新聞ソウル駐在客員論説委員・神田外語大学客員教授「『韓国の親分』尹錫悦大統領の勇気」『文藝春秋』は評し、「日本と自由世界にとってはせっきくの政権である。何としてもきたるべき選挙に勝って“ちやぶ台返し”を封じ込めてほしいものだ」と願っています。

『文藝春秋』で、垂秀夫・前駐中国大使による短期集中連載「駐中国大使、かく戦えり」(聞き手: 城山英巳・北海道大学大学院教授)が始まりました。習近平政権が進めている、あるいは重視しているのは、「『強国』意識の醸成と、中華民族の偉大な復興」、「アンダー・ワンマン・ルール」、「国家の安全」とのことです。

『Voice』は、総統選を目前に、「特集1 台湾リスク」を編んでいます。

宮家邦彦・キヤノングローバル戦略研究所理事・特別顧問「独裁者の過信による有事に備えよ」は、「中国が台湾侵攻に踏み切る」状況が生ずる可能性として五つあげています。その五つとは、「台湾の独立宣言」、「(中国の)党内権力闘争」、「(中国国内の)民衆の不满爆発」、「人民解放軍強硬派の『自己過信』」、そして「(独裁者本人が)戦略的な判断ミスを犯す可能性」です。「最初の四つの可能性はかなり抑止できるだろう。問題は最後の可能性、すなわち『独裁者の誤謬』をいかに防ぐかである」、「日本は中国の独裁者につねに正しい情報を提供し続け、戦略的な判断ミスを犯さないよう慫慂するしかない。米中にせよ日中にせよ、首脳レベルの対話はそのためにある」と展開しています。

「習近平政権の強権的な国内統治と『戦狼外交』と呼ばれる強硬な外交を『自信の発露』と解釈する人が少なくない。しかし、実態はまったく逆であり、柔軟性を欠いた内政と外交は、習政権の余裕のなさに起因している」、「収入・資産の格差が権力との距離によって決まる傾向が強いため、格差拡大は政権への不満に直結し、いわゆる『官民対立』の先鋭化を招いた」、「『官民対立』の深刻化と並行する形で、政権内部の分裂も顕在化した」と、阿南友亮・東北大学教授「習近平の危うい統治が招く緊張」は見ています。

長内厚・早稲田大学教授「地政学リスクを生き抜く半導体戦略」は「台湾には日本よりも優れた生産技術や俊敏なプロジェクトマネジメントなどの長所がある」、「熊本で行なわれている日本と台湾の協業のように、多くの分野で日台アライアンスには潜在的な可能性が秘められている。台湾の地政学的リスクを過度に評価することで、こうしたビジネスチャンスを逃すことのないように、冷静に日台ビジネスを考えていく必要があるのではないだろうか」と提唱しています。

『中央公論』は、「令和生まれが見る2100年の日本」を特集しています。

巻頭は、三村明夫・日本製鉄株式会社名誉会長＋人口戦略会議「縮小スパイラルを断ち切るために」で、「国は『希望の持てる国のビジョン』を国民に提示し、各企業や組織は『希望の持てる展望』を従業員や住民に提示し、それぞれがその実現に向けて取り組むことが重要です」などと提言しています。

三村は、増田寛也・日本郵政株式会社社長との対談（「今が未来を選択できるラストチャンス」）では、「2100年に人口8000万人と設定」し、「共同養育

社会」という考え方を説明し、「社会や地域を継承していく努力を尽くすのは、今を生きる現代世代の責任」などと力説しています。

治部れんげ・東京工業大学准教授「子ども・女性支援政策から考える“失われた10年”」は「子育てと女性を政策の最優先課題に据える発想」、「国会議員に年齢クォータ制度を設けること」、「企業文化にメスを入れること」を求めています。男性育休制度は評価できますが、「職場の雰囲気など文化の問題」があり、育休を取得し難いとのこと。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)